

申請日を記入する。

個人の方が農地を買ったり借りたりする場合の記入例

令和 年 月 日

譲渡人 住所 南九州市〇〇町〇〇XXXX番地
氏名 ●● ●●

譲受人 住所 南九州市〇〇町◎◎XXXX番地X
氏名 ▲▲ ▲▲

下記農地（採草放牧地）について
したいので、農地法第3条第1項に規定する

所有権

を

移転

所有権
賃貸借
使用貸借 など

移転
設定(期間〇年) など

1 申請者の氏名等（国籍等は、所有権を 人のみ記載

申請者	氏名	年齢	職業	住 所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	在留期間 及び在留 期間の満 了の日	認定経営 発展法人 (該当する 場合には○)
譲渡人	●● ●●	75	無職	南九州市〇〇 町〇〇XXX番地	/	/	/	/
譲受人	▲▲ ▲▲	40	農業	南九州市〇〇 町〇〇XX番地	**			/

2 許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

所在・地番	地目		面 積 (㎡)	対価、賃料等 の額 (円) 10a当たり	所有者の氏名 又は名称 (現所有者が登記簿 と異なる場合)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種 類・内容	権利者の氏名 又は名称
〇〇町●●字〇〇XXX-1	畑	畑	1,000	XX,XXX	-	-	-
〇〇町●●字〇〇XXX-2	畑	畑	2,000	XX,XXX	-	-	-
〇〇町●●字〇〇XXX-3	田	田	3,000	XX,XXX	-	-	-

契約する農地の
内容を記入する。

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容と事由の詳細

1. 権利を設定し、又は移転しようとする時期	令和 年 月 日	許可次第
2. 対価	X,XXX,XXX 円	3. 賃借料等の給付の種類及び額
4. 契約期間	令和 年	賃貸借、使用貸借の場合に記入する。 日
5. 水田裏作の耕作期間の始期及び終期	始期：令和 年 月 日 終期：令和 年 月 日	
6. 当該水田の表作及び裏作の作付概要	表作： 裏作：	

譲渡人の事由	(1)自作地有償		営農資金	8	(2)その他の場合 (自作地無償・小 作地)	譲受人の事由
	自作地相互の交換	1	農地購入資金	9		
	参加農 兼業		と資 金			
	農業		その他(15)の場合は、理由を記入する。			
	労力不足	5	その他の資金	13		
	耕作不便、低生産地のため	6	相手方の要望	14		
	自作地以外との交換	7	その他	15		

譲受人の事由
を記入する。

【記載要領】

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款または寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方自治体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳（昭和42年法律第81条）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条の2第3項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定または移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 5 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

【農地法第3条第2項第1号関係】

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況
 ※ 現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積（㎡）」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。

所有地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	自作地					
	貸付地					
		所在・地番	地目 登記簿 現況		面積 (㎡)	状況・理由
	非耕作地	譲受人の申請時点における経営 (耕作) 状況を記入する。				
所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	借入地					
	貸付地					
		所在・地番	地目 登記簿 現況		面積 (㎡)	状況・理由
	非耕作地					

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積

	田	畑		樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	米	甘藷	キャベツ		現在の耕作面積と権利を取得する農地について、耕作物(予定)を記入する。面積値は前後の記載と整合性を図る。
権利取得後の面積 (㎡)	5,000	15,000	3,000		

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	摘採機				
確保しているもの	所有	2	1				
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有						

所有している農業用機械を記入する。
 親戚や知人から借りる場合は、何を借りるか記入する。

(3) 農作業に従事する者及び配置状況

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業歴 年 農業技術修学歴 年 譲受人の農作業経験年数等を記入する。

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人) 現在 (農作業経験の状況)
 増員予定 (農作業経験の状況)
 ③ 臨時雇用労働力(年間延人数) 現在 (農作業経験の状況)
 増員予定 (農作業経験の状況)

家族も農業に従事する場合、人数を記入し、4に氏名等を記入する。
 臨時雇用をする場合には、その人数を記入する。

④ 配置状況（所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合のみ記載（市町村別の状況を記載）してください。（隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください。）なお、「住所地、拠点となる場所等」には、市町村名を記載してください。）

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等
南九州市、〇〇市	▲▲ ▲▲, ■■ ■■	南九州市
●●市	▲▲ ▲▲	南九州市

⑤ ①～④の者の住所地、拠点又は移転しようとする土地 通付距離と時間を記入する。（土地が複数の場合は平均）

平均	km	約	時間
----	----	---	----

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1に記載し添付してください。）

(5) その他の考慮すべき事項 **考慮すべき事項があれば記入する。**

例：遠隔地に転居する予定 ・在留資格の更新等の見込み など

【農地法第3条第2項第2号関係】（権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。）

- 2 法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定業務計画の写しを添付してください。

【農地法第3条第2項第3号関係】

- 3 信託契約の内容（信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。）

--

【農地法第3条第2項第4号関係】（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

- 4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(1) 農作業へ常時従事する者の氏名	(2) 年齢	(3) 主たる職業	(4) 権利取得者との関係	(5) 従事日数
▲▲ ▲▲	40	農業	本人	300
▲▲ ▲■	38	農業	妻	200
▲▲ ●▲■	75	農業	父	250
●● ××	72	農業	母	120

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(6) その者の農作業への従事状況	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

【農地法第3条第2項第5号関係】

- 5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付けてください。

- ☐ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- ☐ 賃借人等がその土地をその世帯員に貸し付けようとする場合である。
- ☐ その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

表作の作付内容	裏作の作付内容
---------	---------

- ☐ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

【農地法第3条第2項第6号関係】

- 6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

例1：所有権を移転する農地はこれまでも耕作されており、所有権移転後も同様に耕作するため、周辺の農地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。
また、農薬の使用については、地域の防除基準に従います。

例2：自家用の無農薬野菜を栽培する計画であり、付近の農地及び作物に影響を及ぼす恐れはないと考えます。また、支障が生じた場合には、自己責任で対応します。

例3：水稻の栽培を計画しています。地元水利組合とも連携を図り農地の維持管理に努めます。
また農薬の使用については、地域の防除基準に従います。

該当農地の権利を取得する場合において、周辺農地に影響がないか記入する。

【参考】

※ 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（一般）

- (1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計（㎡）

権利を有する農地の面積	権利を取得しようとする農地の面積	計

- (2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する

権利を有する採草放牧地の面積	権利を取得しようとする面積	申請時点の経営（耕作）面積と取得する農地面積を記入する。

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙１） **法令の概要及び記入例**

1 農地法その他の農業に関する法令

（１）農地法（昭和 27 年法律第 229 号） **許可申請日から過去 3 年以内の状況について記入**

違反の対象となる規定	内容
① 第 3 条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	耕作目的で農地の権利移動をする際は農業委員会の許可が必要です。
② 第 4 条（農地の転用の制限）	農地を耕作目的以外で利用する際には農業委員会の許可が必要です。
③ 第 5 条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	農地を耕作目的以外で利用し、かつ権利移動を伴う際には農業委員会の許可が必要です。
④ 第 42 条（措置命令）	病虫害の発生や土石の堆積などにより、周辺の営農条件に著しい支障が生じる場合、原因となる農地の所有者等は、市町村長の命令に基づき、対策や対処をする必要があります。
⑤ 第 51 条（違反転用に対する処分）	農地を無断で転用したり、許可条件に違反したりした場合には、農業委員会の命令に基づき、原状回復をする必要があります。

（２）農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号） **許可申請日現在の状況について記入**

違反の対象となる規定	内容
①第 15 条の 2（農用地区域内における開発行為の制限）	農用地区域内の農地において開発行為を行う場合には、あらかじめ県知事の許可を受ける必要があります。
②第 15 条の 3（監督処分）	違反行為や許可条件に違反した開発行為、または不正な手段で許可を得た開発行為に対しては、県知事の命令に基づき、その農地を復旧する必要があります。

（３）種苗法（平成 10 年法律第 83 号） **許可申請日現在の状況について記入**

違反の対象	内容
育成者権又は専用利用権の侵害（第 20 条及び第 25 条参照）	育成者権者や専用利用権者の許諾を得ずに、登録品種の種苗を増殖したり、収穫物や加工品を利用したりする行為をしてはならない。

（４）農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号） **許可申請日現在の状況について記入**

違反の対象となる規定	違反の有無
第 24 条（使用の禁止）	登録された農薬で、かつ容器や包装に表示がされているもの、そして販売が禁止されていない農薬以外は、使用してはならない。

2 1 で「有」の場合

違反の時期	内容
令和×年○月	自己所有地にその土地が農地と知らずに車庫を建築した。 等

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後 3 年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

許可申請日から過去 3 年以内の状況について記入

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有・無	令和○年×月	3 条許可で取得した農地を同年内に所有移転した 等	農地取得後に病気を発症したことで、当該農地の耕作が困難となったため。 等

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙１） 記入例

1 農地法その他の農業に関する法令

（１）農地法（昭和 27 年法律第 229 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
① 第 3 条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ・ 無
② 第 4 条（農地の転用の制限）	有 ・ 無
③ 第 5 条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ・ 無
④ 第 42 条（措置命令）	有 ・ 無
⑤ 第 51 条（違反転用に対する処分）	有 ・ 無

（２）農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 15 条の 2（農用地区域内における開発行為の制限）	有 ・ 無
②第 15 条の 3（監督処分）	有 ・ 無

（３）種苗法（平成 10 年法律第 83 号）

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第 20 条及び第 25 条参照）	有 ・ 無

（４）農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第 24 条（使用の禁止）	有 ・ 無

2 1 で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後 3 年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

（記載要領）

- この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。
- 1 の（１）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1 の（１）②及び③については、農地法第 51 条第 1 項第 2 号から第 4 号に該当する者も含めて記載してください。
- 1 の（１）及び 3 については、許可申請日から起算して過去 3 年分の状況等を記載してください。なお、1 の（１）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1 の（２）、（３）及び（４）については、許可申請日現在の状況を記載してください。